

ポケットカードの CSR活動報告

Vol.7

ポケットカードのCSR活動についてご紹介します。

今回は、CSRの6つの活動領域の内
「従業員」についてご紹介します。



当社は、従業員一人ひとりの人格・個性が尊重され、それぞれの能力や可能性を自律的かつ最大限に伸ばす「働きやすい職場づくり」を目指し、さまざまな取り組みを進めています。

具体的な取り組み内容

■ 次世代認定マーク“くるみん”の取得

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく仕事と子育ての両立支援や男性育児参加促進への取り組みと実績により、平成25年7月9日付で東京労働局長より次世代認定マーク“くるみん”を平成19年の認定に続き継続取得しました。



■ 障がい者雇用の推進

当社は、継続的に障がい者雇用を推進しており、CSR活動を開始した2008年以降、法定雇用率を上回る雇用を実現しています。

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎年5月

基準日 定時株主総会 毎年2月 末日
期末配当金 毎年2月 末日
中間配当金 毎年8月 31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 100株

公告方法 電子公告
ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします

金融商品取引所 東京証券取引所 市場第1部

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



証券コード 8519



本冊子は、環境保全のため植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

第35期 中間報告書

2016年3月1日～2016年8月31日



証券コード：8519

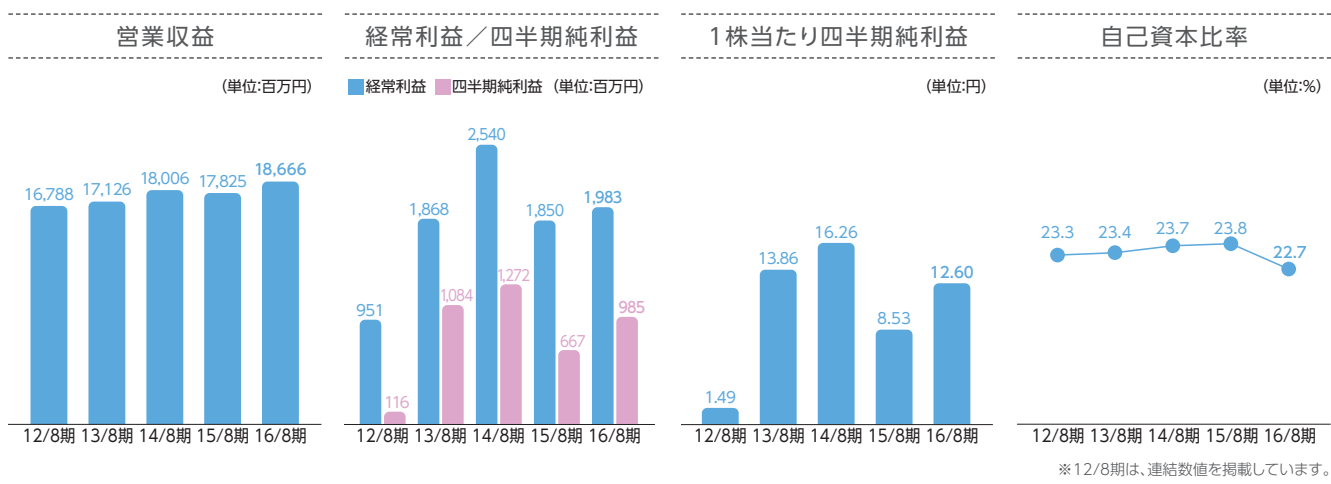
数字で見るポケットカード

経営成績 詳細は7～8P

- 1 ファミマTカード事業の拡大をけん引役に、増収増益を達成
- 2 ショッピングリボ残高の拡大により、ローン債権残高は増加基調を維持
- 3 1株当たり中間配当金は、前回中間配当金から据え置きの5円00銭

項目	期別	第33期第2四半期 (2014/3～2014/8)	第34期第2四半期 (2015/3～2015/8)	第35期第2四半期 (2016/3～2016/8)
営業収益	(百万円)	18,006	17,825	18,666
営業利益	(百万円)	2,529	1,844	1,984
経常利益	(百万円)	2,540	1,850	1,983
四半期純利益	(百万円)	1,272	667	985
総資産	(百万円)	240,713	243,564	260,519
純資産	(百万円)	57,060	57,877	59,087
自己資本比率	(%)	23.7	23.8	22.7
1株当たり四半期純利益	(円)	16.26	8.53	12.60
1株当たり中間配当金	(円)	5.00	5.00	5.00

5年間の業績推移 詳細は7～8P



中期経営計画の初年度として 着実な一歩を

代表取締役社長

渡辺 恵一
KEIICHI WATANABE



株主の皆さまにおかれましては、日頃より当事業へのご理解とともに、厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性が高まる中、一部に弱さもみられるものの、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しましたが、一方でカードキャッシングは、取扱高において改善がみられるものの、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により融資残高は引き続き減少する等厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を企業ビジョンに掲げ、①ファミマ

Tカード事業のさらなる強化、②既存事業の安定的拡大、③サービス&オペレーションの競争力強化、④持続的成長を実現するための体制強化の4つの重点課題への取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における当社の業績は、営業収益186億66百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益19億84百万円(同7.6%増)、経常利益19億83百万円(同7.2%増)、四半期純利益9億85百万円(同47.6%増)の増収増益となり、中期経営計画の初年度として着実な一歩を踏み出しました。

この下期も業績計画の達成に向け引き続き尽力してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画

2016-2018年度

当社は、お客様の視点に立ったユニークで付加価値の高いサービス・商品の提供と誠意ある行動を通じて、お客様に選ばれる企業を目指しております。

この考えの下、当社は企業ビジョンに掲げる「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を実現し、さらなる企業価値の向上を図るべく、3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

今回の特集では、当社が新たに策定した中期経営計画の概要についてご説明いたします。

重点取組課題

1 ファミマTカード事業のさらなる強化

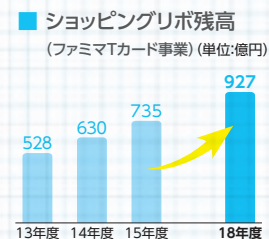
- 会員基盤の増強
- ショッピングリボ残高の着実な積み上げ

ファミマTカード事業は、2011年のファミマクレジット(株)との経営統合以降、当社の成長戦略の中心として拡大を続けております。

今後も同事業の強みである、「営業基盤の強さ」と「商品性の良さ」を武器に、会員基盤の拡大とショッピングリボ残高の着実な積み上げを通じて、さらなる強化を進めてまいります。



▲ ファミマTカード

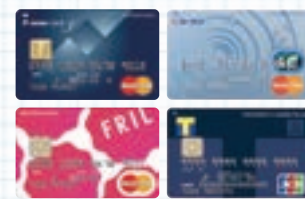


2 既存事業の安定的拡大

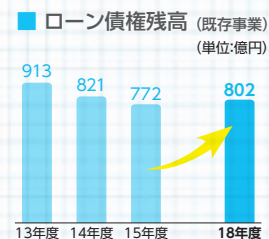
- ローン債権残高の反転・積み上げ
- 新規営業基盤の開拓

既存事業は、ショッピングリボ残高が持続的な増加を続けていることに加え、貸金業法改正以降減少が続くキャッシング残高もその減少幅は縮小傾向にあり、ローン債権残高全体での反転・拡大が見込める状況となっております。

今後も、プロパーカード、各種提携カード、ビジネスカード等の既存カード事業の拡大及び新規提携カードの発行を通じて、ファミマTカード事業と並ぶ「車の両輪」として、同事業の安定的拡大を図ってまいります。



▲ P-oneカード・各種提携カード



● 定量目標 [2018年度]

営業収益

400億円

経常利益

80億円

当期純利益

50億円

R O E

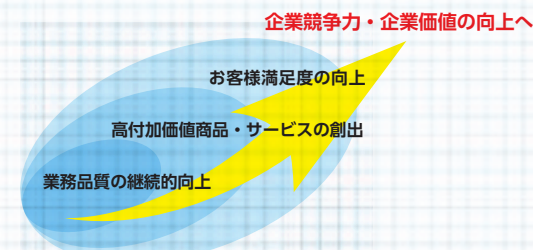
8%

3 サービス&オペレーションの競争力強化

- 高付加価値商品・サービスの創出
- 業務品質の継続的向上

カードの申込受付から審査、発行、お客様からの問い合わせ対応など、各業務段階での品質の向上、並びにお客様にとって付加価値の高い商品・サービスの提供は、お客様の満足度を高め、企業競争力・企業価値の向上に繋がる重要な課題です。

この認識の下、当社では新規提携カードや新サービスの開発、お客様満足度の高いコールセンター機能の強化、ユーザーフレンドリーなWEBサイトの構築等、各種取り組みを進めてまいります。

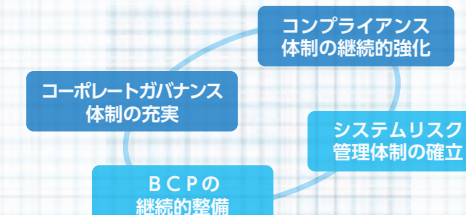


4 持続的成長を実現するための体制強化

- コーポレートガバナンス体制の充実
- コンプライアンス体制の継続的強化

企業が持続的な成長を実現するためには、営業面での取り組みだけでなく、しっかりとした基盤づくり、体制強化を図ることが重要です。

当社では、昨年来コーポレートガバナンス・コードの制定により注目されている「コーポレートガバナンス体制の充実」をはじめ、「コンプライアンス体制の継続的強化」、「BCPの継続的整備」、「システムリスク管理体制の確立」など、各種体制強化に努めてまいります。



● WEB口座振替サービスの導入、提携金融機関を順次拡大

当社では、会員専用サイトから引落し口座のご登録・ご変更がお手続きできる、「WEB口座振替サービス」の提供を新たに開始しました。「WEB口座振替サービス」の導入により、インターネット上での簡単な手続きで口座登録作業が完了し、口座登録手続きにかかるお客様の労力が格段に削減されます。ご利用可能な提携金融機関は、都市銀行やゆうちょ銀行、ネット銀行、全国の地方銀行など幅広く、今後も順次拡大してまいります。当社は、今後もお客様の利便性向上に向け、各種サービス、取り組みに努めてまいります。



当社WEBサイト

● コーポレートガバナンスの強化に向けガバナンス委員会を新設

当社は、経営の透明性・公正性を高め、コーポレートガバナンスの継続的な改善を進めていくことを目的に、新たに取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会を設置しました。ガバナンス委員会では、コーポレートガバナンスの方針及び体制、取締役会の分析・評価、その他コーポレートガバナンスの充実に向けた各種施策、取り組み等を審議します。ガバナンス委員会の委員は、独立社外取締役を含む3名以上の取締役で構成され、また委員長は独立社外取締役が務めることにより、委員会の客観性、中立性を高めております。当社は、企業価値の持続的な向上、最大化の実現を目的に、コーポレートガバナンスのさらなる充実に努めてまいります。

当社における任意委員会

新設 ガバナンス委員会

審議事項	コーポレートガバナンスに関する事項
委員	独立社外取締役を含む3名以上の取締役

指名報酬委員会

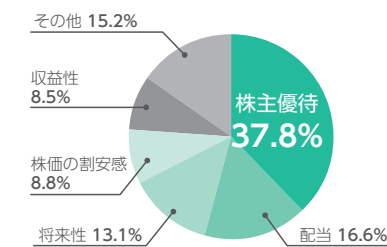
審議事項	取締役、監査役、執行役員の選解任、報酬に関する事項
委員	独立社外取締役を含む3名以上の取締役

2016年5月に実施致しました株主アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。
大変多くの株主さまからご意見を頂戴できましたことを厚く御礼申し上げます。
ここに、ご回答いただきましたアンケートの結果の一部をご報告させていただきます。

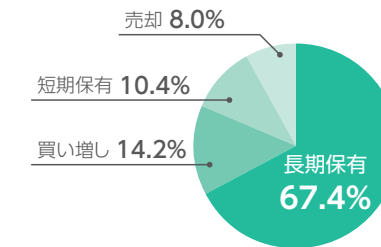
対象	2016年2月29日時点の株主さま 15,991名
実施期間	2016年5月～2016年8月
回答者数	1,572名
回答率	9.8%

アンケート結果

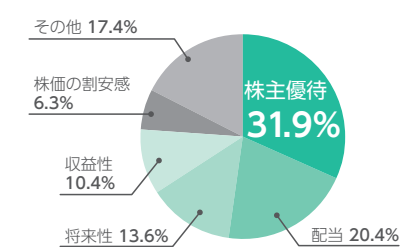
株式の購入理由は？



今後の保有方針は？



保有方針を決定する為の判断材料は？



株主Q&A

Q 今後のクレジットカード業界の見通しをどのように考えていますか。

A 貸金業法改正に伴う総量規制の影響等によりカードキャッシングは引き続き厳しい環境が続くと予想されます。一方、カードショッピングについては、足元では個人消費の低迷が続く中でも前年同期比で引き続きプラスの成長を続けており、また、中長期的には、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けキャッシュレス決済の普及に向けた官民挙げての取り組みが進められていく予定であり、開催に伴う経済効果やカード決済領域の拡大等も含め、業界環境は持続的な改善が進むものと考えております。

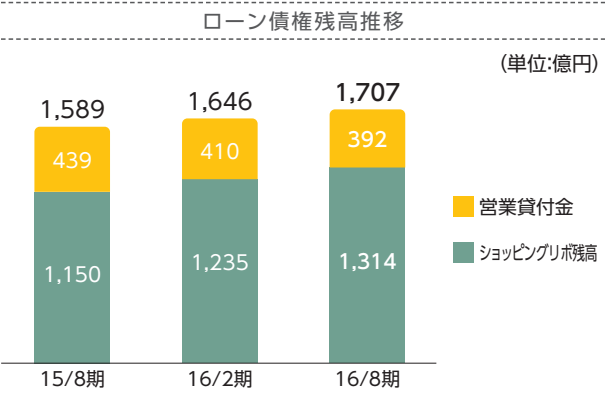
貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)		
科 目	第 34 期 2016年2月29日現在	第35期第2四半期 2016年8月31日現在
資産の部		
流動資産	240,418	252,363
現金及び預金	8,191	8,731
割賦売掛金	194,640	207,694
営業貸付金	41,060	39,274
その他	9,730	9,523
貸倒引当金	△13,204	△12,861
固定資産	8,553	8,155
有形固定資産	355	318
無形固定資産	4,019	3,506
投資その他の資産	4,178	4,330
資産合計	248,972	260,519
負債の部		
流動負債	73,591	83,780
固定負債	116,887	117,651
負債合計	190,479	201,431
純資産の部		
株主資本	58,493	59,087
資本金	14,374	14,374
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	29,603	30,197
自己株式	△1,300	△1,300
純資産合計	58,493	59,087
負債純資産合計	248,972	260,519

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

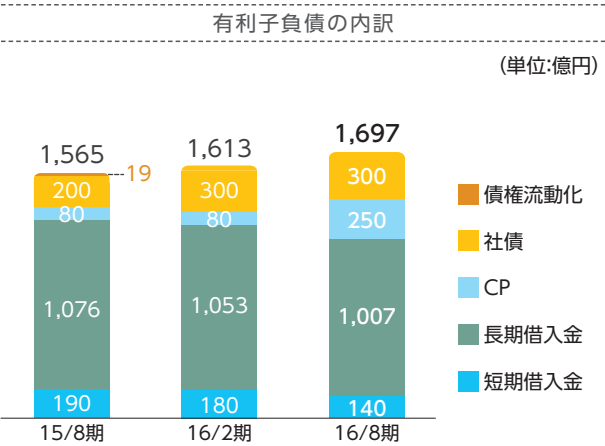
POINT ローン債権残高※

総量規制の影響により営業貸付金の減少は続いておりますが、ファミマTカード事業をけん引役にショッピングリボ残高は増加しており、ローン債権残高全体では増加基調を継続。
※ローン債権残高とは、「ショッピングリボ残高(割賦売掛金の内数)」と「営業貸付金」を合算したものです。



POINT 有利子負債

資金調達の安定化を目的に、社債の発行等資金調達手段の多様化を図っています。



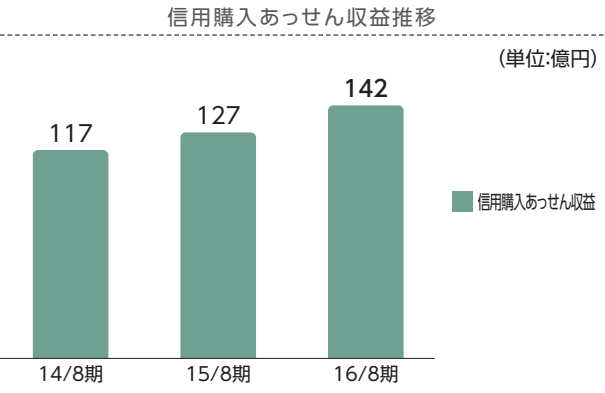
損益計算書(要旨)

(単位:百万円)		
科 目	第34期第2四半期 2015年3月 1日から 2015年8月31日まで	第35期第2四半期 2016年3月 1日から 2016年8月31日まで
営業収益	17,825	18,666
信用購入あっせん収益	12,711	14,263
融資収益	3,451	3,059
その他の収益	1,662	1,343
営業費用	15,980	16,682
販売費及び一般管理費	15,366	16,121
金融費用	613	560
営業利益	1,844	1,984
営業外損益	5	△1
経常利益	1,850	1,983
税引前四半期純利益	1,850	1,983
法人税等	1,182	997
四半期純利益	667	985

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

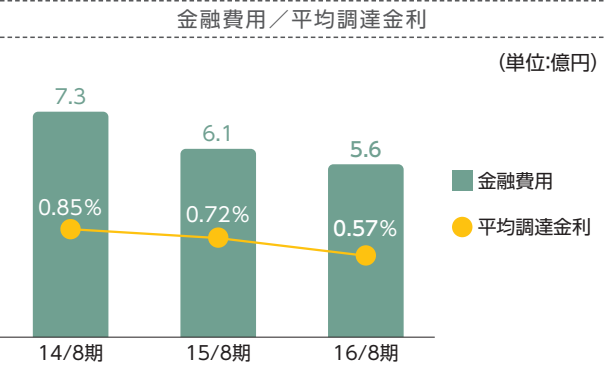
POINT 信用購入あっせん収益

ファミマTカード事業並びに既存カード事業でのショッピング取扱高、ショッピングリボ残高の拡大により、前年同期比12.2%増の142億63百万円となりました。



POINT 金融費用

経営基盤の安定化並びに市場環境の改善に伴う調達金利の低下により、前年同期比8.6%減の5億60百万円となりました。



会社概要 (2016年8月31日現在)

社名	ポケットカード株式会社
英 文 名	POCKET CARD CO.,LTD.
本店所在地	〒105-0014 東京都港区芝一丁目5番9号
電話番号	03-5441-3450(代表)
ホームページURL	http://www.pocketcard.co.jp
設立	1982年5月25日
資本金	143億74百万円
従業員数	366名
事業内容	・クレジットカード事業 ・融資事業 ・保険代理店事業 ・その他

役員の状況 (2016年8月31日現在)

代表取締役社長	渡 辺 恵 一
取締役副社長	杉 原 弘 隆
取締役兼専務執行役員	塚 本 良 輔
取締役兼常務執行役員	淵 本 泰 生
取締役	長 谷 一 雄
取締役	加 藤 修 一
取締役	玉 巻 裕 章
取締役	横 山 友 之
常 勤 監 査 役	佐 野 秀 一
監 査 役	吉 村 徳 一 郎
監 査 役	倉 又 輝 夫
監 査 役	山 下 泰 子
常 務 執 行 役 員	今 里 賢 治
常 務 執 行 役 員	湯 村 雅 喜
執 行 役 員	小 林 直 人
執 行 役 員	林 田 義 典
執 行 役 員	落 合 英 幸
執 行 役 員	池 田 一 彦
執 行 役 員	永 田 昌 宏
執 行 役 員	五十嵐光樹
執 行 役 員	山 岡 隆

(注) 1.取締役長谷一雄、加藤修一、玉巻裕章及び横山友之は社外取締役です。
2.監査役佐野秀一、吉村徳一郎、倉又輝夫及び山下泰子は社外監査役です。

株式情報 (2016年8月31日現在)

発行可能株式総数	158,150,000株
発行済株式の総数	79,323,844株
株主数	10,782名

大株主の状況 (2016年8月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井住友銀行	27,788	35.03
伊藤忠商事(株)	21,130	26.64
(株)ファミリーマート	11,739	14.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,885	3.64
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,657	2.09
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	869	1.10
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	466	0.59
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	449	0.57
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	422	0.53
資産管理サービス信託銀行(株)	398	0.50

※1. 上記のほか、自己株式が1,073千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.35%)あります。
※2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,885千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,657千株
資産管理サービス信託銀行(株) 398千株
※3. 株式会社ファミリーマートは、平成28年9月1日付で、吸収合併により商号をユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社に変更しております。なお、同日付で、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が所有する当社の全株式は、株式会社サークルKサンクス(同日付で株式会社ファミリーマートに商号変更)に承継されております。

WEBサイトのご案内

当社ホームページは企業活動全般の情報や決算発表資料等を適時掲載しています。

ポケットカード 検索

http://www.pocketcard.co.jp/

クレジットカード情報サイト



当社クレジットカード情報サイトでは、お得なキャンペーンの紹介や各種カードのご案内、会員専用ネットサービス(ネットカウンター)など、当社のカードをお持ちのお客様、並びにカードのご入会をご検討されているお客様のお役に立つ情報を提供しています。

企業・IR情報サイト



当社企業・IR情報サイトでは、ニュースリリースや最新の営業数値、CSR活動等、株主さまやその他のステークホルダーの皆さまのお役に立つ情報を提供しています。

IR資料一括ダウンロード

最新の決算短信、ファクトブック、説明会資料、有価証券報告書、年次報告書をダウンロードすることができます。

注目ページ

1ヶ月ごとに閲覧が多い順にランキング形式でお知らせいたします。

IRメール配信登録

ニュースリリースに新しい情報が追加された場合にメールでお知らせいたします。

IRカレンダー

